

参考様式第 1 及び参考様式第 2 の別添 3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 10 - 2	事業名	(42)水産関連情報整備事業
事業概要	市内 1 4 漁港電子台帳整備事業		
<p>東日本大震災の津波により、多くの漁港施設や漁業集落施設等が被災し、施設の復旧・復興事業が進められている。</p> <p>施設を復旧・復興整備する際には、施設台帳を根拠資料とするが、施設台帳は紙媒体の台帳であったため、津波により流出してしまい、施設を把握するのに時間を要し、復旧・復興事業の遅れの大きな要因のひとつになった。</p> <p>また、今般の災害復旧事業や復興事業では多くの施設が改良等されたことにより、施設台帳の膨大な更新作業が発生している。</p> <p>本事業は、今後の施設の維持管理を確実なものとするため、また施設が被災した時に速やかに復旧するため、復興交付金により整備した漁港について、データのバックアップが容易で津波等の災害に強く、データの更新も容易となるよう市単独費で整備予定の漁港台帳システムへ登録するため、施設台帳の電子データ化を行うもの。</p>			
<p>事業内容</p> <p>市管理漁港 1 4 漁港の電子台帳の整備 (小堀内漁港、小港漁港、榎内漁港、宿漁港、日出島漁港、蛸の浜漁港、津軽石漁港、白浜漁港、浦の沢漁港、仲組漁港、姉吉漁港、千鶏漁港、石浜漁港、川代漁港)</p>			
<p>基幹事業との関連性</p> <p>基幹事業で高台での宅地整備や集落道の整備等、漁村コミュニティの再生に必要な施設の整備を行っているところであるが、漁村コミュニティの維持のためには地域の経済を支えている漁業の復興が必要不可欠である。</p> <p>効果促進事業で漁港施設の電子台帳を整備することは、漁港施設の適切な維持管理や被災時の迅速な復旧・復興が可能となり、漁業の復興に寄与するものである。</p>			
<p>事業費内訳</p> <p>業務委託費 34,732千円</p>			
<p>事業年度</p> <p>平成30年度</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。